



2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月13日

上場会社名 株式会社インターファクトリー 上場取引所 東
 コード番号 4057 URL http://www.interfactory.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 蕪木 登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO コーポレートディベロップメント部長 (氏名) 赤荻 隆 TEL 03-5211-0086
 四半期報告書提出予定日 2022年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第1四半期の業績（2022年6月1日～2022年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	643	28.9	29	—	29	—	19	—
2022年5月期第1四半期	498	8.3	△29	—	△30	—	△24	—

	1株当たり 四半期純利益又は純損失	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	4.85	4.81
2022年5月期第1四半期	△6.05	—

(注) 2022年5月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	1,684	1,027	61.0
2022年5月期	1,499	1,008	67.2

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 1,027百万円 2022年5月期 1,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年5月期の業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,843	24.6	229	530.8	226	558.0	155	677.1	38.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期1Q	4,006,100株	2022年5月期	4,006,100株
② 期末自己株式数	2023年5月期1Q	一株	2022年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期1Q	4,006,100株	2022年5月期1Q	3,991,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する社会経済活動の制限緩和により、企業の生産活動や設備投資需要が堅調に推移するなど、企業活動の回復傾向が見られ、景気の持ち直しが期待されています。一方で、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れが国内の景気を下押しするリスクも懸念されており、また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約に十分に注意する必要があります。

当社が関わる国内電子商取引市場は、経済産業省が2022年8月に公表した「令和3年度電子商取引に関する市場調査」によるとB to B、B to C共にEC化率が増加傾向にあり、商取引の電子化が引き続き発展しています。一方で、業界におけるエンジニアの数が不足しており、当社におきましてもエンジニアの確保が重要な経営課題となっております。また、各ECサービスにおいては、一層の機能の充実や利便性の拡充、セキュリティ面での安全性強化が求められています。

当社は多くのお客様に「ebisumart」をより便利により安心して利用頂くために、品質向上および機能の改善・強化に注力するとともに、「ebisumart」の信頼性をより高めるため、情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001の認証取得やクレジットカード業界における国際セキュリティ基準であるPCI-DSSへの準拠も継続してまいりました。また、流通総額が大きいハイエンド層向けの新しいクラウドコマースプラットフォームの開発も進めています。

そのような状況の中、感染症対策に伴う外出自粛から在宅での消費需要の高まりもあり、保守売上および受託開発売上が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は643,091千円（前年同四半期比28.9%増）、営業利益は29,213千円（前年同四半期は営業損失29,864千円）、経常利益は29,033千円（前年同四半期は経常損失30,250千円）、四半期純利益は19,423千円（前年同四半期は四半期純損失24,151千円）となりました。

また、当社はクラウド型ECプラットフォーム構築事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ184,830千円増加し、1,684,477千円となりました。主な要因は、自社利用ソフトウェアの開発等により無形固定資産が73,005千円増加したことや、短期借入金の借入れ等により現金及び預金が44,184千円増加したこと、売上の増加により売掛金が43,355千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ165,407千円増加し、656,666千円となりました。主な要因は、運転資金の借入れにより短期借入金が110,000千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ19,423千円増加し、1,027,811千円となりました。主な要因は、四半期純利益を19,423千円計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は61.0%（前事業年度末は67.2%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の業績予想につきましては、2022年7月13日に公表いたしました通期の予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	376,041	420,226
電子記録債権	7,689	11,104
売掛金及び契約資産	465,775	509,130
仕掛品	28,171	25,539
その他	93,706	114,412
流動資産合計	971,384	1,080,413
固定資産		
有形固定資産	27,263	30,195
無形固定資産		
ソフトウェア	205,756	201,637
ソフトウェア仮勘定	206,141	283,265
無形固定資産合計	411,897	484,903
投資その他の資産		
投資有価証券	9,996	9,996
敷金	76,968	76,968
その他	5,025	4,889
貸倒引当金	△2,889	△2,889
投資その他の資産合計	89,100	88,964
固定資産合計	528,261	604,063
資産合計	1,499,646	1,684,477
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,734	73,736
短期借入金	150,000	260,000
未払法人税等	—	12,275
未払費用	134,427	143,065
その他	130,229	151,016
流動負債合計	476,392	640,093
固定負債		
資産除去債務	14,866	14,866
その他	—	1,706
固定負債合計	14,866	16,572
負債合計	491,258	656,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,583	393,583
資本剰余金	277,183	277,183
利益剰余金	337,621	357,044
株主資本合計	1,008,388	1,027,811
純資産合計	1,008,388	1,027,811
負債純資産合計	1,499,646	1,684,477

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上高	498,835	643,091
売上原価	340,413	403,014
売上総利益	158,421	240,077
販売費及び一般管理費	188,286	210,863
営業利益又は営業損失(△)	△29,864	29,213
営業外収益		
受取保険金	—	428
その他	2	1
営業外収益合計	2	430
営業外費用		
支払利息	332	583
その他	57	27
営業外費用合計	389	610
経常利益又は経常損失(△)	△30,250	29,033
特別損失		
会員権評価損	4,000	—
特別損失合計	4,000	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△34,250	29,033
法人税、住民税及び事業税	132	7,768
法人税等調整額	△10,232	1,842
法人税等合計	△10,099	9,610
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,151	19,423

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。